

平成30年度

白岡市水道事業会計予算書

埼玉県白岡市



平成30年度白岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度白岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	21, 530戸
(2) 年間総給水量	5, 126, 000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	14, 044m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 124, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出
第1款 水道事業収益	1, 120, 776千円			
第1項 営業収益	981, 882千円			
第2項 営業外収益	138, 894千円			
第3項 特別利益		0千円		
第1款 水道事業費用	1, 015, 181千円			
第1項 営業費用	950, 277千円			
第2項 営業外費用	61, 904千円			
第3項 特別損失		0千円		
第4項 予備費		3, 000千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 307,444千円は過年度分損益勘定留保資金 297,051千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,393千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	45,994千円	第1款 資本的支出	353,438千円
第1項 企業債	0千円	第1項 建設改良費	206,627千円
第2項 出資	0千円	第2項 企業債償還金	146,811千円
第3項 工事負担金	45,994千円		
第4項 固定資産売却代金	0千円		
第5項 国庫支出金	0千円		
第6項 県支出金	0千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができ得る事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
漏水等対策業務委託	平成30年度から平成31年度まで	漏水等対策業務を委託するために要する額
浄水場包括業務委託	平成30年度から平成33年度まで	浄水場包括業務を委託するために要する額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 62,102千円 |
| (2) 交際費   | 10千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,560千円と定める。

平成30年2月22日提出

白岡市長 小島 卓

# 平成30年度白岡市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,120,776		
			981,882		
		1 給水収益	889,207		
		2 受託工事収益	500		
		3 その他営業収益	92,175		
	2 営業外収益			138,894	
		1 受取利息及び配当金		70	
		2 長期前受金戻入		130,686	
		3 雑収益		8,138	
		4 消費税還付金		0	
	3 特別利益			0	
		1 固定資産売却益		0	
		2 過年度損益修正益		0	

## 支

## 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		1,015,181	
	1	営業費用	950,277	
		1 原水及び浄水費	432,408	
		2 配水及び給水費	86,909	
		3 受託工事費	7,920	
		4 総係費	89,003	
		5 減価償却費	328,627	
		6 資産減耗費	5,400	
		7 その他営業費用	10	
			61,904	
	2	営業外費用	39,874	
		1 支払利息	30	
		2 雑支出	22,000	
		3 消費税	0	
	3	特別損失	0	
		1 固定資産売却損	0	
		2 臨時損失	0	
		3 過年度損益修正損	0	
		4 その他特別損失	0	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			45,994	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 工事負担金		45,994	
		1 工事負担金	45,994	
	4 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	
	5 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	
	6 県支出金		0	
		1 県補助金	0	

支		出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本の支出	1 建設改良費		353,438		
			206,627		
		1 事務費	24,160		
		2 配水管改良費	152,000		
		3 導水管改良費	0		
		4 設備改良費	18,000		
		5 営業設備費	12,467		
		2 企業債償還金	146,811		
		1 企業債償還金	146,811		

# 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				費			合 計
	特別職 人	一般職 ( )人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	手 当 千円	法定福利費 千円	計	
本 年 度		( 1 )人 5	千円 20, 732	千円 20, 732	千円	千円 12, 041	千円 32, 773	千円 6, 976	千円 39, 749	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( ) 3		11, 461		6, 922	18, 383	3, 970	22, 353	
合 計		( 1 ) 8		32, 193		18, 963	51, 156	10, 946	62, 102	
前 年 度		( 1 ) 6		23, 214		12, 504	35, 718	6, 640	42, 358	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( ) 3		10, 937		6, 587	17, 524	4, 324	21, 848	
合 計		( 1 ) 9		34, 151		19, 091	53, 242	10, 964	64, 206	
損 益 勘 定 支 弁 職 員		( 0 ) △1		△2, 482		△463	△2, 945	336	△2, 609	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		( ) 0		524		335	859	△354	505	
合 計		( 0 ) △1		△1, 958		△128	△2, 086	△18	△2, 104	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	職 員 手 当 の 内 訳	
							期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	696千円	2, 051千円	324千円	343千円	千円	1, 190千円	千円	1, 190千円
前 年 度	684千円	2, 167千円	324千円	393千円	千円	1, 190千円	千円	1, 190千円
比 較	12千円	△116千円	0千円	△50千円	千円	0千円	千円	0千円
区 分	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤 勉 手 当		
本 年 度	千円	千円	千円	1, 260千円	7, 821千円	5, 278千円		
前 年 度	千円	千円	千円	1, 260千円	8, 001千円	5, 072千円		
比 較				0千円	△180千円	206千円		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減事由	内訳		
給料	△1,958	給与改定による増減分	59		平均改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	507		平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	△2,524	○ 職員の異動等	
職員手当	△128	制度改定に伴う増減分	294	○ 勤勉手当	○ 勤勉手当 (6月期・12月期) ・0.85月分 → 0.9月分
		その他の増減分	△422	○ 職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額	296,386 円
	平均給与月額	352,127
	平均年齢	40歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額	290,260 円
	平均給与月額	344,246
	平均年齢	42歳6月

(2) 初任給

区	分	国の制度	
		一般行政職	一般行政職
高校卒	1-9	円	1-5
	151,500		147,100
大学卒	1-29		1-25
	185,800		179,200

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			
		級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	1級	( )人	( )%	
		2級	( )人	12.5	
		3級	( )人	( )	
		4級	( )人	12.5	
		5級	( )人	( )	
		6級	( )人	( )	
		7級	( )人	( )	
	計	( )人	(100.0)		
	29年1月1日現在	1級	1級	( )人	( )%
			2級	( )人	12.5
			3級	( )人	( )
			4級	( )人	25.0
			5級	( )人	( )
			6級	( )人	(100.0)
7級			( )人	( )	
計	( )人	(100.0)			

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

	区 分		代表的な職種	
	職 員 数 (A)	職 員 数 (B)	一 般 行 政 職	
本 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数		9人	8
	号 給 数 別 内 訳		1号給	
			2号給	1
			3号給	
			4号給	7
比 率 (B)/(A)		88.9%		
前 年 度	職 員 数 (A)		10人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		8	
	号 給 数 別 内 訳		1号給	
			2号給	1
			3号給	
4号給			7	
比 率 (B)/(A)		80.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び衡奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町内総合事務組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給率	6%
支給対象職員数	9人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 平成30年度白岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	97,483
減価償却費	328,627
固定資産除却	5,000
賞与引当金の増減額(減少△)	36
貸倒引当金の増減額(減少△)	79
長期前受金戻入額	△ 130,686
受取利息及び受取配当金	△ 70
支払利息	39,874
固定資産売却益	0
未収金の増減額(増加△)	△ 7,369
たな卸資産の増減額(増加△)	49
前払金の増減額(増加△)	0
その他資産の増減額(増加△)	0
未払金の増加額(減少△)	△ 134,658
前受金の増減額(減少△)	△ 500
その他負債の増減額(減少△)	24,619
小計	222,484
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△ 39,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,680

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 166,128
	有形固定資産の売却による収入		0
	国庫補助金等による収入		0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
	寄附金による収入		43,032
	負担金による収入		0
	出資による支出		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 123,096
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 146,811
	他会計からの出資による収入		0
	リース債務の返済による支出		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,811
	資金に係る換算差額		0
	資金増加(△減少)額		△ 87,227
	資金期首残高		1,058,054
	資金期末残高		970,827

# 平成29年度白岡市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	820,087	
(2)	受託工事収益	463	
(3)	その他営業収益	<u>65,995</u>	886,545
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	496,504	
(2)	配水及び給水費	89,937	
(3)	受託工事費	5,112	
(4)	総係費	77,600	
(5)	減価償却費	334,133	
(6)	資産減耗費	5,400	
(7)	その他営業費用	<u>10</u>	1,008,696
	営業利益		$\Delta 122,151$
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	70	
(2)	長期前受金戻入	131,053	
(3)	雑収益	<u>8,263</u>	139,386

4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,585		
(2) 雑支出	<u>30</u>	<u>43,615</u>	<u>95,771</u>
経常利益			<u>△26,380</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	74,641		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>74,641</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>74,641</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△2,778</u>
当年度純利益			45,483
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			143,100
当年度未処分利益剰余金			<u><u>188,583</u></u>

# 平成29年度白岡市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

1 固定資産	資産	の	部
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物			217,869
ロ 減価償却累計額	513,143		
ハ 構築物	△ 264,368		248,775
ニ 機械及び装置	10,266,656		
ホ 車両運搬具	△ 4,639,053		5,627,603
ヘ 工具器具及び備品	3,129,266		
ト 建設仮勘定	△ 2,212,788		916,478
	6,088		
	△ 5,561		527
	49,536		
	△ 46,990		2,546
			<u>11,230</u>
(2) 無形固定資産			7,025,028
イ 電話加入権			<u>320</u>
無形固定資産合計			7,025,348
2 流動資産			
(1) 現金			1,058,054
(2) 未倒債			99,298
(3) 貸倒引当			98,823
(4) 貯蔵品			5,502
(5) 前払金の他流動資産			0
流動資産合計			<u>0</u>
			<u>1,162,379</u>
			<u>8,187,727</u>



6	資 金	本 金	部	2,730,562
7	(1) 剰 余	剰 余		
	利 減	積 債	0	
	イ	積 債	124,274	
	ロ	積 債	254,770	
	ハ	積 債	188,583	
	ニ	積 債	<u>567,627</u>	
				<u>567,627</u>
				<u>3,298,189</u>
				<u>8,187,727</u>

平成30年度白岡市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	資産	負債	純資産
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	217,870		
ロ 減価償却累計額	△ 273,902		
ハ 構築物	239,241		
ニ 減価償却累計額	△ 4,636,333		
ヘ 機械及び装置	3,139,262		
ホ 減価償却累計額	△ 2,210,355		
ヘ 車両運搬具	8,253		
ヘ 減価償却累計額	△ 5,557		
ヘ 工具器具及び備品	57,117		
ヘ 減価償却累計額	△ 46,849		
ト 建設仮勘定	10,268		
有形固定資産合計	<u>27,306</u>		
(2) 無形固定資産	7,196,466		
イ 電話加入権	320		
無形固定資産合計	<u>320</u>		
固定資産合計	<u>7,196,786</u>		
2 流動資産			
(1) 現金	970,827		
(2) 未収金	106,393		
(3) 貸倒引当	△ 393		
(4) 貯蔵品	5,453		
(5) 前払資産	0		
その他流動資産	0		
流動資産合計	<u>1,082,280</u>		
			<u>8,279,066</u>



6	資 金	本 金	資 金	2, 873, 662
7	(1) 剰 余	剰 余		
	イ 減 債 益	積 立	0	
	ロ 利 減 債 益	積 立	124, 274	
	ハ 建 設 改 良	積 立	254, 770	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益	剰 余 金	<u>142, 966</u>	
	剰 余 金	剰 余 金	522, 010	
	資 本 債 負	資 本 債 負		
	計	計	<u>522, 010</u>	
	計	計	<u>3, 395, 672</u>	
	計	計	<u><u>8, 279, 066</u></u>	

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

##### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具及び備品 2年～15年

車両運搬具 4年～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・非償却資産（電話加入権）

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 平成30年度白岡市水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考
						区	分	
1	水道事業収益		1,120,776	1,170,706	△49,930			
1	営業収益		981,882	957,020	24,862			
		1 給水収益	889,207	885,693	3,514			
						1	水道料金	889,207
		2 受託工事収益	500	500	0			
						1	給水工事収益	500
		3 その他営業収益	92,175	70,827	21,348			
						1	材料売却収益	0
						2	手数料	1,460
						3	他会計負担金	7,248
						4	雑収益	23,476
						5	給水加入金	59,991



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
						区	分	
1	水道事業費用		1,015,181	1,127,012	△111,831			
1	営業費用		950,277	1,065,397	△115,120			
		1 原水及び浄水費	432,408	536,183	△103,775			
						1	賃 金	0
						2	旅 費	0
						3	通信運搬費	324
						4	備消耗品費	281
						5	燃 料 費	550
						6	光熱水費	13
						7	印刷製本費	0
						8	委 託 料	86,545
						9	手 数 料	74
						10	賃 借 料	121
						11	修 繕 費	3,000
						12	路面復旧費	216
						13	動 力 費	20,000
						14	薬 品 費	7,938
						15	材 料 費	300

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考	
						区	分		金額
						16	補償費	510	
						17	工事請負費	0	
						18	受水費	312,536	
		2	86,909	98,759	△11,850				
						1	給料	4,577	
						2	手当	1,865	
						3	賃金	0	
						4	法定福利費	2,462	
						5	旅費	20	
						6	被服費	30	
						7	備消耗品費	1,026	
						8	燃料費	0	
						9	光熱水費	0	
						10	印刷製本費	150	
						11	委託料	39,364	
						12	賃借料	113	
						13	修繕費	22,041	
						14	路面復旧費	10,700	
						15	材料費	1,000	
						16	補償費	50	
						17	補助金	3,000	

					18 賞与引当金繰入額	511	
	3 受託工事費	7,920	5,520	2,400			
					1 備消耗品費	20	
					2 委託料	500	
					3 工事請負費	4,900	
					4 路面復旧費	2,500	
					5 材料費	0	
					6 雑費	0	
	4 総係費	89,003	85,392	3,611			
					1 給料	16,155	
					2 手当	7,499	
					3 賃金	0	
					4 法定福利費	7,342	
					5 旅費	44	
					6 通信運搬費	2,793	
					7 被服費	60	
					8 備消耗品費	951	
					9 燃料費	412	
					10 印刷製本費	1,273	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備考	
						区分	金額		
						11	委託料	44,015	
						12	手数料	2,353	
						13	賃借料	663	
						14	修繕費	662	
						15	交際費	10	
						16	研修費	35	
						17	厚生費	6	
						18	会費負担金	249	
						19	保険料	1,395	
						20	公課費	68	
						21	雑費	72	
						22	賞与引当金繰入額	2,553	
						23	貸倒引当金繰入額	393	
		5	減価償却費	334,133	△5,506				
						1	有形固定資産減価償却費	328,627	
		6	資産減耗費	5,400	0				
						1	固定資産除却費	5,000	
						2	たな卸資産減耗費	400	
		7	その他営業費用	10	0				
						1	材料売却原価	0	
						2	雑支出	10	

2	営業外費用	61,904	58,615	3,289		
1	支払利息	39,874	43,585	△3,711		
					1	企業債利息 39,874
					2	一時借入金利息 0
2	雑支出	30	30	0		
					1	不用品売却原価 0
					2	その他雑支出 30
3	消費税	22,000	15,000	7,000		
					1	消費税 22,000
3	特別損失	0	0	0		
1	固定資産売却損	0	0	0		
					1	固定資産売却損 0
2	臨時損失	0	0	0		
					1	臨時災害除却損 0
3	過年度損益修正損	0	0	0		
					1	過年度損益修正損 0
4	その他特別損失	0	0	0		
					1	その他特別損失 0
4	予備費	3,000	3,000	0		
1	予備費	3,000	3,000	0		
					1	予備費 3,000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備考
						区	分	
1	資本的収入		45,994	62,722	△16,728			
1	企業債		0	0	0			
		1 企業債	0	0	0			
						1 企業債	0	
2	出資金		0	0	0			
		1 他会計出資金	0	0	0			
						1 一般会計出資金	0	
3	工事負担金		45,994	41,030	4,964			
		1 工事負担金	45,994	41,030	4,964			
						1 工事負担金	0	
						2 他会計負担金	6,000	
						3 その他負担金	39,994	
4	固定資産売却代金		0	9,659	△9,659			
		1 固定資産売却代金	0	9,659	△9,659			
						1 固定資産売却代金	0	
5	国庫支出金		0	12,033	△12,033			
		1 国庫補助金	0	12,033	△12,033			
						1 国庫補助金	0	





## 債務負担行為に関する調書

(平成30年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	当年度損益勘定留保資金
漏水等対策委託	漏水等対策業務を委託するため要する額			平成30年度から平成31年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ
浄水場包括委託	浄水場包括業務を委託するため要する額			平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	当年度損益勘定留保資金
漏水等対策委託	2,500			平成30年度	2,500		2,500
コンビエンスストア収納事務委託	コンビエンスストア収納事務を委託するため要する額	平成29年度	1,061	平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ
水質検査委託	水質検査業務を委託するため要する額			平成30年度	限度額に同じ		限度額に同じ

